

農業農村開発技術活用促進調査事業 [継続]

【44（49）百万円】

対策のポイント

開発途上国が直面する農業農村開発分野の技術的課題を解決するため、各国のニーズ及び対応状況について把握し、民間企業と連携したODAの活用方策の検討を行います。

<背景／課題>

- ・アジア各国では、主食であるコメの生産増大が最大の課題でしたが、経済発展に伴う都市部での野菜等の需要増大や農家の所得向上への対応のため、今後、野菜等の畑作物の生産拡大が見込まれ、作物選択の自由度を拡大する畑地かんがいのニーズが高まっていくことが予想されます。また、我が国の食品産業が海外展開する上で、畑地かんがいによる高品質な畑作物の安定的な供給が、重要な要素の一つです。
- ・また、これまで整備されてきた基幹的な農業水利施設の老朽化が進行し、施設の補修・改修等のハード的な対応だけでなく、施設の老朽化状況の診断及び劣化予測、情報の蓄積・管理等ソフト的な対応も適切に行っていく必要があります。
- ・他にも、気候変動に伴う豪雨により、ため池の貯水容量が不足し、決壊したため池直下の農村が被害を受ける等、様々な農業農村分野の技術的課題があります。
- ・本事業では、こうした技術的課題を、民間企業の海外展開やODAの活用により解決するための調査・検討を行います。

政策目標

本事業の成果を関係機関・民間企業等10社に情報発信。（平成32年度まで）

<主な内容>

1. 新たな技術的課題に対する技術調査 20（22）百万円
アジア各国の作物多様化の方針や畑地整備状況、アジア各国の経済状況や農業水利施設の整備・管理状況、気候変動に伴う降雨強度の変化によるため池への影響等を調査し、畑地かんがいや施設の老朽化状況の診断に基づく劣化予測手法、施設情報の蓄積・管理するデータベースの整備、ため池の点検・補修技術等の新たな技術的課題について、民間企業の海外展開及びそれらと連携したODAの活用の方向性を検討します。
2. 開発途上国向けの技術資料作成 9（9）百万円
新たな技術的課題について、国内の技術基準書及び民間企業の有する技術に関する資料等を収集し、開発途上国向けに整理します。
3. 開発途上国との技術交流 15（18）百万円
日本と開発途上国との技術交流において、我が国の民間企業も招へいし、各国の政府関係者から技術ニーズを把握します。

委託費
委託先：民間団体等
事業実施期間：平成27年度～31年度

[お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3595-6339）]

農業農村開発技術活用促進調査事業

発展途上国の農業農村開発分野における課題

作物多様化

- 野菜等の他作物へのニーズが高まっているが、畑地灌漑が未導入
- 現地進出する食品産業へ安定的に高品質な畑作物を供給できない

灌漑施設の老朽化

- これまでODA等により整備されてきた灌漑施設が老朽化
- 農産物の安定生産に影響

気候変動

- 近年の異常気象に伴い、干ばつ及び洪水が頻繁に発生
- 農産物の安定生産に影響

課題解決に必要な新たな技術

資金の流れ

国

委託

民間団体等

畑地灌漑

- 畑地灌漑計画手法
- 畑地灌漑施設の整備



施設の長寿命化

- 施設の老朽化状況の機能診断に基づく劣化予測技術
- 情報を蓄積・管理するためのデータベース



防災

- 気候変動に伴い降雨強度が強くなり、決壊の恐れのあるため池の点検・補修



事業内容

- ①我が国民間企業が有する技術の海外展開及びそれらと連携したODAの活用方策を調査・検討
- ②我が国の適用可能技術に関する発展途上国向け技術資料の作成
- ③技術交流を通じた各国のニーズ把握及び我が国民間技術の売り込み

期待される効果

- ①各国のニーズを踏まえたインフラ輸出
- ②現地進出する食品産業への高品質な畑作物の安定供給
- ③気候変動に対する適応技術の導入による農産物の安定生産